

調査レポート

RESEARCH
REPORT

令和7年3月期 景気見通し調査

業界の景況は大幅に悪化。特にサービス業では、すべての項目でポイントを下げました。

一方で、賃上げの状況については、半数超えの企業が実施と回答し、賃上げ率は「4～5%台」とする回答割合が昨年より増加しました。

調査概要

○調査時期

令和7年2月25日(火)～3月5日(水)

○調査方法 FAX・Google

フォームからの回答受付

○調査対象 会員小規模事業所

2094件

○回答数 407件 (回答率19.4%)

(D-I値とは…)

ディフュージョン・インデックス

(Diffusion Index)の略で景気動向を示す指標。「良い」「上昇した」とする割合から「悪い」「下落した」とする割合を差し引いたもの。

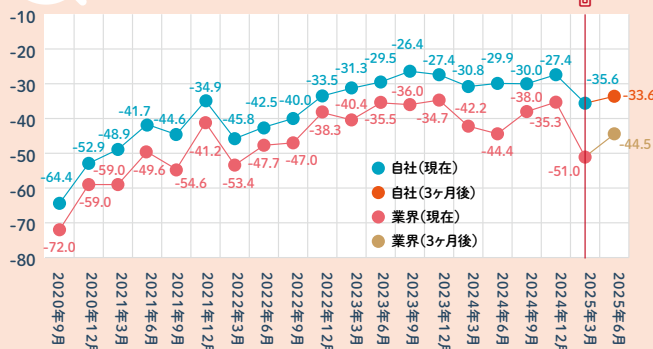
業界・自社の景況

業界の景況は、現在D-I値が▲51.0と前回調査(令和6年12月期)から15.7ポイント下げ、3期ぶりに悪化した。主に建設業とサービス業では、季節要因による経済状況の悪化を指摘する声が聞かれた。一方、先行D-I値は▲44.5と、改善する見通しである(グラフ1)。

自社の景況は、現在D-I値が▲35.6(ー8.2ポイント)と2期ぶりに悪化に転じた。また、先行D-I値は▲33.6とわずかに改善傾向となったものの、大幅な改善は見込めていない結果となった。

グラフ
1

業界・自社の景況

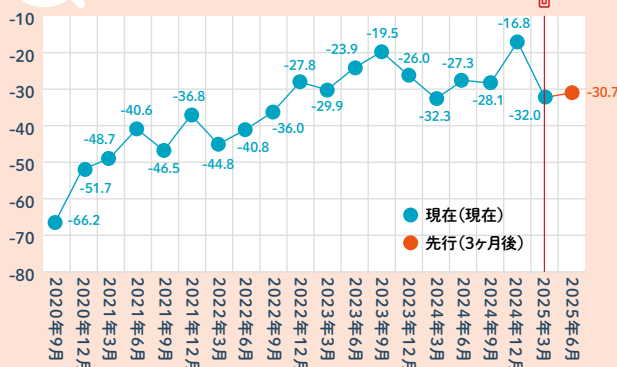


業種	前回との調査比較					
	業界の景況	自社の景況	売上高	販売価格	仕入価格	採算
全業種	DOWN	DOWN	DOWN	UP	DOWN	DOWN
製造業	DOWN	DOWN	DOWN	UP	UP	DOWN
建設業	DOWN	DOWN	DOWN	UP	DOWN	DOWN
小売業	UP	UP	UP	DOWN	DOWN	UP
卸売業	DOWN	DOWN	DOWN	UP	UP	DOWN
サービス業	DOWN	DOWN	DOWN	DOWN	DOWN	DOWN

※青の矢印は改善を、赤の矢印は悪化を表しています

グラフ
2

売上高



売上高

売上高の現在D-I値は、▲32.0(ー15.2ポイント)と大幅に悪化した。業種別に見ると、製造業で▲26.6(ー13.3ポイント)、建設業で▲25.8(ー24.8ポイント)、サービス業で▲28.2(ー18.7ポイント)と大幅にポイントを下げ、サービス業の中では飲食業の悪化(前回調査比ー44.4ポイント)が目立った。鶏卵製造・販売の事業所からは「鳥インフルエンザの感染拡大が長期化しており、鶏卵の供給量が減少することで機会損失の発生、ひいては売上の減少につながっている」という声が聞かれた(グラフ2)。

Q 経営上の課題

経営の課題（内的要因）では、「受注・販売量不足」を挙げる回答が42・9%（+3・5ポイント）と2期ぶりに最多となった。次いで「人材確保・育成」が41・4%（+4・8ポイント）、「営業力不足」が36・6%（+1・4ポイント）と続いた（グラフ3）。

また、業種別にみると、製造業、小売業、卸売業では「受注・販売量不足」が課題として最も多く挙げられた。一方で、建設業では「人材確保・育成」が52・1%、サービス業でも同46・2%と最多で、業種間で差が見られた。

Q 特別調査

「2025年度の賃上げ実施動向」

2025年度の賃上げの実施について尋ねたところ、賃上げを「実施予定」と回答した事業所は55・3%と半数を超え、加えて「検討中」が19・9%となった（グラフ4）。前回調査（令和6年3月期）では、賃上げを「実施予定」が54・0%であり、前年同時期と同程度の事業所で賃上げが見込まれる。業種別にみると、「実施予定」は製造業（62・0%）、建設業（53・0%）、卸売業（50・9%）、サービス業（58・0%）で半数を超えた。また、サービス業では「検討中」の回答割合も高かった。

高まりがうかがえた。

また、賃上げを「実施予定」と回答した事業所に、賃上げの水準を尋ねたところ「前年と同水準」が39・7%、「前年を上回る」が10・4%と「実施予定」の事業所のほぼ半数が前年並かそれ以上の水準を予定していることがわかった。

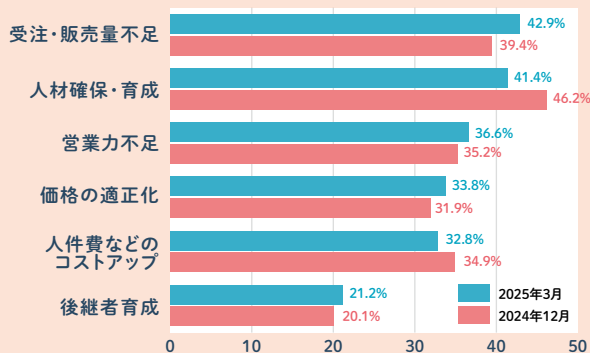
なお、賃上げを実施する理由は「人材確保・従業員定着のため」が61・5%で最も多くなった。また、「物価上昇に対応するため」も54・5%と半数を超え、前回調査から14・3ポイント増加した。一方、「業績が伸びた（回復した）ため」は4・3%にとどまり、業績の反映よりも人手不足の解消や物価高騰への対応を重視する、いわゆる「防衛的賃上げ」の傾向が続いている結果となった。

一方、賃上げを実施しない理由は、「経営環境・経営状況の見通しが立たないため」が46・2%で最多となり、経営の先行きやコスト高に対する懸念が賃上げに踏み込めない要因となっていることがわかった。次いで「賃上げ原資（利益）が確保できていないため」が43・6%、「業績低迷のため」が38・5%（+7・1ポイント）と続き、現時点の業績悪化も賃上げを妨げている要因となっている。

また、賃上げを実施予定と回答した

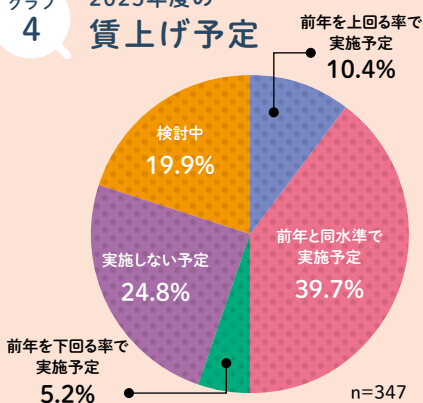
グラフ 3

経営上の課題（内的要因）



グラフ 4

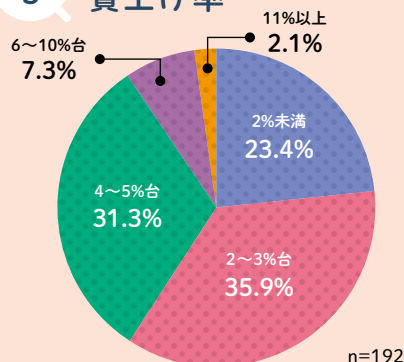
2025年度の賃上げ予定



さらに、小売業では「実施しない」が前回調査では52・3%で他業種と比べて回答割合が高かったが、今回は36・8%にまで減少し、賃上げ意識の

グラフ 5

賃上げ率



事業所に賃上げ率を尋ねたところ「2~3%台」が35・9%と最も多かった。次に「4~5%台」が31・3%と多く、前回調査と比較して+6・6ポイント増加し、日本労働組合総連合会が発表した『春闘2025』の賃上げ率4・39%（従業員数99名以下の事業所）と同水準またはそれ以上の賃上げを実施する予定の事業所が多数見られた（グラフ5）。

お問い合わせ

福井商工会議所
金融・会計相談課

TEL
0776-33-8284

詳しくはこちら

